

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 6

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 中央日本土地建物株式会社 代表取締役社長 平松 哲郎

【住所又は本店所在地】 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号

【報告義務発生日】 令和3年4月1日

【提出日】 令和3年4月5日

【提出者及び共同保有者の総
数（名）】 3

【提出形態】 連名

【変更報告書提出事由】 単体株券等保有割合の1%以上の減少及び増加（合併による）
共同保有者数の減少（合併による）
令和3年4月1日に吸収合併（消滅会社：中央不動産株式会社）及び日本土地建物株式会
社から中央日本土地建物株式会社へ商号変更
令和3年4月1日に日本土地建物販売株式会社から中央日土地ソリューションズ株式会社
へ商号変更

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	東京センチュリー株式会社
証券コード	8439
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	中央日本土地建物株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田霞が関一丁目4番1号
旧氏名又は名称	日本土地建物株式会社
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和29年5月12日
代表者氏名	平松 哲郎
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	総合不動産業（不動産賃貸・不動産販売）

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経理部長 内田 盛康
電話番号	03-3501-7277

(2)【保有目的】

政策保有

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等（株・口）	17,160,850		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	17,160,850	P
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		17,160,850
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和3年3月31日現在）	V	123,028,320
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）		13.95
直前の報告書に記載された株券等保有割合（％）		12.77

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和3年4月1日	普通株式	1,448,250	1.18	市場外	取得	吸収合併による承継

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

金銭消費貸借契約による借入金の担保として、普通株式5,912,500株をみずほ銀行東京営業部他に差し入れております。
--

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	14,194,552
借入金額計（X）（千円）	6,000,000

その他金額計（Ｙ）（千円）	
上記（Ｙ）の内訳	令和3年4月1日中央不動産株式会社所有分1,448,250株を合併により承継
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	20,194,552

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）
みずほ銀行(東京営業部)	銀行業	藤原 弘治	東京都千代田区大手町一丁目5番5号(大手町タワー)	2	6,000,000

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

2 【提出者（大量保有者） / 2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	中央日土地ソリューションズ株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号
旧氏名又は名称	日本土地建物販売株式会社
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和22年8月25日
代表者氏名	木佐貫 浩
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	不動産業（不動産販売・仲介・賃貸）

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	業務部長 岡本 浩
電話番号	03-3503-0438

(2) 【保有目的】

政策保有

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	595,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	595,000	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		595,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和3年3月31日現在)	V	123,028,320
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V) × 100)		0.48
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.48

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	178,015
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	178,015

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

3 【提出者(大量保有者) / 3】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	中央不動産株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和28年4月8日
代表者氏名	福澤 俊彦
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	不動産業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経理部長 内田 盛康
電話番号	03-3501-7277

(2) 【保有目的】

--

(3) 【重要提案行為等】

--

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	0		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (0+P+Q-R-S)	T		0
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和3年3月31日現在)	V	123,028,320
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		1.18

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和3年4月1日	普通株式	1,448,250	1.18	市場外	処分	吸収合併による移管

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3 【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

- (1) 中央日本土地建物株式会社
- (2) 中央日土地ソリューションズ株式会社

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	17,755,850		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N

合計(株・口)	0	17,755,850	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数(総数) (0+P+Q-R-S)	T			17,755,850
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U			

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和3年3月31日現在)	V	123,028,320
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		14.43
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		14.43

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
中央日本土地建物株式会社	17,160,850	13.95
中央日土地ソリューションズ株式会社	595,000	0.48
合計	17,755,850	14.43